

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 26 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03364

研究課題名(和文) 行動選択の総合的規範理論の構築をめざして

研究課題名(英文) Toward construction of an integrated normative theory for the choice of behavior

研究代表者

須賀 晃一 (Suga, Koichi)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：00171116

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：与えられた状況において人々に選択すべき行動を指示する規範の性質を、情動的基礎と受容可能性の観点から考察した。採るべき行動の指示には、状況に含まれるさまざまな情報の中でどれに注目し、どのように判断を下すかをあらかじめ指定しておく必要がある。同様の状況で異なる判断を下してはならないという意味で合理性と整合性を持つことが当然要請されるし、規範に従うことが当人に多大な犠牲を要求するものであっても正当性を持たない。そこで本研究課題では、さまざまな状況において有効性を発揮する諸規範原理を総合的に考察し、今日頻繁に利用されている規範原理を含んだ諸原理を体系的に取り扱うことができる規範理論の構築を試みた。

研究成果の概要(英文)：We examined the nature of normative principles which indicate the behavior which people should choose in a given situation from the viewpoint of the informational basis such as acceptance and feasibility. It is necessary to specify which information to pay attention to among the various information contained in the situations and how to make a judgment on the instruction of the behavior which we should adopt beforehand. It is required that we must satisfy rationality and consistency in the sense that we must not make the judgment of behavior which is different from that in the similar situation, and that following a normative principle must not give the great sacrifice to the person in question. Therefore, in this research project, we tried to build an integrated theory in order to consider the normative principles which show effectivity in the various situations in general and can systematically treat the normative principles which contained those frequently used in these days.

研究分野：厚生経済学

キーワード：規範理論 行動選択 情動的基礎 効用 非厚生情報 正義 自由 権利

1. 研究開始当初の背景

規範は、実現可能なあらゆる状況において、採るべき行動について指示を与える一般化された価値基準であり、受容可能性を最も重要な性質とする。その一方で、個別の行為主体からは、各自の持つ価値判断に照らして規範の制約が行動選択の際に正当化されるものでなければならぬ。規範の果たすこのような役割は、経済活動を含めた人間のあらゆる活動において重要な影響力を持っているので、ホモエコノミクス仮説を超えて人間行動を分析しようとする場合には無視できない要因となる。そのような試みはいくつかあるが、それらの多くは断片的で、かつ十分にモデル化されてはいない。そのため、経済学が蓄積してきた成果との接合が難しい。しかし自己利益追求の価値を完全に否定するのではない限り、自己利益に基づく行動選択とそれ以外の動機に基づく行動選択とを統合したモデルの構築が必要である。本研究課題はそれに答えようとする1つの試みである。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、人間の行動選択に関する総合的規範理論を構築することである。人間の行動選択は様々な規範、すなわち法、倫理、道徳、価値基準などによって制約されると同時に、正しさや望ましさの程度が評価される。その程度に従ってどの行動を選択すべきかが決定される。決定に至るまでの、自分自身で規範的に評価し納得する作業は、内省的で合理的なものである。行動選択の価値基準には行動の帰結に関する情報だけでなく、帰結が生じるプロセスなどの情報も含まれる。規範原理の情動的基礎を拡張することで、効用や幸福といった帰結、ならびに権利、自由、機会、プロセスなどの非帰結も考慮した行動選択の体系的規範理論、すなわち人間行動の目的、選択、結果、制約を総合的に記述し行動選択の指針を示す理論の構築をめざす。

3. 研究の方法

行動選択の総合的規範理論を追及する本研究課題は体系的理論化をめざすものであり、多様な要素

や内容を持つものであるから、その点を考慮した研究計画と方法とし、各年度で重点的に議論するテーマを決める。1つは、研究目的で示した個別のテーマであり、行動選択と情動的基礎の関連に注目して選択基準の観点からどのような分析が可能で、いかなる情動的基礎の選択方法がありうるかを議論し、総合的規範理論の部品を作成する。取り上げるテーマは、行動選択基準の情動的基礎、行動選択基準の公理化、自由と責任、行為選択の主体性、義務論的選択基準である。もう1つは、理論的体系化に関するテーマで、行動選択の総合的規範理論の枠組みの構築と主要命題の導出を念頭に置いた数理分析である。行動選択と選択基準並びに均衡帰結を論じる枠組みを基本としながら、ミクロ経済学の体系を範とし、行動選択の総合的規範理論の体系化をめざす。

本研究課題は、広範な領域にわたる行動選択の分析方法を総合化し、規範理論にまとめ上げるという目的で構想された。行動選択の基準には様々な要素が情動的基礎として関わりを持つ。効用という情動的基礎をとれば、可測性や個人間比較可能性の程度に応じて、功利主義、効用マキシミム原理、パレート原理などの行動原理を導くことができる。しかし、これだけでは現実の行動選択を評価できない。権利と義務、自由と責任は今後その重要性が増してくると思われるので、情動的基礎における位置づけも明確にしておく必要がある。

4. 研究成果

(1) 社会的選択理論の枠組みで厚生属性と非厚生属性の2つによって特徴づけられる社会状態(選択肢)を対象とした社会的選択を考察し、弱い合理性の下でアロー流の不可能性定理が復活することを発見した。すなわち、非厚生属性に関する合理性、パレート無差別性、中立性を社会的選択ルールに課したとき、独裁者が存在することを証明した。この定理を行動選択の制約の論脈で再考することで、非厚生情報と合理性の対立状況が記述できるので、非厚生情報に基づく行動の制約を考慮する行動選択を考察することが可能になる。その成果は Nagahisa and Suga (2017) "Arrovian

Social Choice with Non-Welfare Attributes” (未公刊) にまとめられている。

(2) 厚生主義の立場に立ち、効用の序数性と個人間比較不可能性を前提として導出されるアロー型の不可能性定理は、証明の論理の背後に非厚生主義の情報的基礎が生み出す決定力の連鎖がある。すなわち、ある集団に与えられた拒否権という非厚生的要因が合理性の下で拡散し、社会的意思決定の不可能性を導くという連鎖である。これはアローの不可能性定理の一般化と考えられる。その成果は Nagahisa and Suga (2017) “On the Fair Assignment of Veto Powers” (未公刊) にまとめられている。

(3) 人間の知識等の限界が最も顕著に表れるのは、自分の将来や、将来世代といった時間的に遠い存在が関わる問題状況であろう。将来世代が関わる問題においては、選好などはあまり有用な情報ではないとして、それに代わる情報的基礎を探究し、情報的基礎の転換の含意を検討した。ここでは、将来世代に強い影響を与える現在世代の決定をクジ引きとして定式化し、ある世代には損失を与えるが、残りの世代には利益を与えるようなクジに参加すべきかを考えた。世代間クジの利益を生存確率という情報的基礎によって測り、期待値を計算することでクジを引く順番が決定的に重要であること、現在世代は常に最初にクジを引くという有利な地位にあることを示した。また、同様の枠組みで人間の知識の限界を前提に、将来の自分に関わる問題を検討することによって、自由の価値を論証した。

(4) 人の社会的な地位に対応して様々な義務があり、それに従う行動選択は社会構成員としての不可欠な資質である。カントの定言命法に代表される義務に基づく行動原理は行動の帰結に全く言及せずに行動選択ができるため簡便であるが、他者への影響を全く考慮しないという意味で限定的である。そこで、カントの定言命法を若干緩めた条件の下で再定式化し、それによって正しいとされる行動を特徴づけた。

(5) 情報的基礎が制約されている状況における合

理性のあり方を探究するとともに、そのような状況において自由を評価することが合理的であることを示すための作業を行った。知識、計算能力、記憶容量の限界という制約下における人間の合理性のあり方を探究し、それを生態的合理性として特徴づけた。また巨大災害の場合のように、起こる確率は極めて小さい一方で、その被害が甚大で社会全体を危機的状況に陥れる現象では、単純な期待値計算では適切な行動選択は行われえない。評価の情報的基礎を変更し、マキシミン原理や予防原則のような基準を適用する必要性について論じた。

(6) パターナリズムの問題を行動経済学の立場に立って議論することで、行動選択基準の実証分析の足がかりを得た。アメリカ社会に蔓延する肥満問題に対する処方箋の一つとして、行動経済学の知見を利用したパターナリズムが注目されているが、実はパターナリズムがあまり有効な処方箋ではないことを示した。また、サンスティーンとセイラーによるリバタリアン・パターナリズムを取り上げ、行動選択基準の実証理論として行動経済学がどれほどの有効性を持っているかを実験経済学の手法を用いて検討した。彼らの理論は、実際にはそれほど妥当する範囲が広いわけではないことを示した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 8 件)

須賀晃一(2017)「社会的正義の社会選択論的考察」『オペレーションズ・リサーチ』vol.62, no.10, 655-661

若松良樹(2017)「功利主義の逆襲」3-20、若松良樹編『功利主義の逆襲』ナカニシヤ出版 2017年8月

若松良樹(2017)「ミルにおける自由と効用」147-174、若松良樹編『功利主義の逆襲』ナカニシヤ出版 2017年8月

Rong Fu and Haruko Noguchi and Koichi Suga, (2016) "A Revisit to the Grossman Model with Endogenous Health Depreciation", *Economics Bulletin*, Vol. 36 No. 4, A232 (査読有)

Akira Inoue, Kazumi Shimizu, Daisuke Udagawa, and Yoshiki WAKAMATSU (2016) "How Broad is the Scope of Sunstein's and Thaler's Theory?" *Australian Journal of Legal Philosophy*, 41, 1-14 (査読有)

若松良樹・須賀晃一(2016)「順番が大事-世代間正義における現在世代の特別な地位について」『法と哲学』第2号、1-23 (査読有)

若松良樹 (2016)「犯罪者を薬物で改善してよいか?」40-56、瀧川裕英編『問いかける法哲学』法律文化社 2016年9月

若松良樹 (2016)「肥満の法哲学」TASC MONTHLY、482 巻、14-21

〔学会発表〕(計 3 件)

Yoshiki WAKAMATSU and Koichi SUGA, "Order Matters: On the Special Status of the Present Generation," , The 13 the Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, 2016 June 29, Lund University

若松良樹「法哲学の明日はどっちだ」東京法哲学研究会、2015年12月19日、立教大学

若松良樹「行動経済学はパターナリズムを正当化するか?」現代政治経済学研究所セミナー、2015年5月15日、早稲田大学

〔図書〕(計 3 件)

山岡龍一、齋藤純一編『改訂版 公共哲学』放送大学教育振興会、2017年3月、第10、11、12章担当(須賀晃一)(160-223)

若松良樹編『功利主義の逆襲』ナカニシヤ出版 2017年8月、262ページ

若松良樹『自由放任主義の乗り越え方』勁草書房 2016年11月、321ページ

6. 研究組織

(1)研究代表者

須賀 晃一 (SUGA, Koichi)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号： 00171116

(2)研究分担者

若松 良樹 (WAKAMATSU, Yoshiki)